

メディア・ソフト研究会（第5回）議事要旨  
第5回 議事概要

1 日時 平成22年3月4日（木） 15:00～17:00

2 場所 総務省10階 第一会議室

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

兩宮俊武、市川健、馬野耕至、音好宏、神谷寿彦、川崎由紀夫、福田淳、松原健二、三友仁志、和田仁

（2）総務省

利根川情報通信国際戦略局長兼情報通信政策研究所長、高田情報通信政策研究所調査研究部長、東川情報通信政策研究所主任研究官、原田情報通信政策研究所研究官

4 議事

（1）プレゼンテーション

（2）事務局説明

（3）議論 メディア・ソフト報告書骨子案について

5 議事要旨

【プレゼンテーション】

○ 福田構成員より資料5-2「メディアと社会環境」を説明。

【プレゼンテーション】

○ 和田構成員より資料5-3「2009年日本の広告費」とメディア・ソフト市場の検討課題」を説明。

【事務局説明】

○ 事務局より資料5-1「メディア・ソフト報告書骨子（案）」を説明。

【ディスカッション】

○ 5章について何点が要望がある。消費関連では視聴行動の変化の背景となるライフスタイルの変化についても言及する必要があるだろう。

○ テレビ電話の方が情報量は多いものの、音声電話の方が利用されていることからわかるように、情報量が増えることが必ずしも良いこととは限らない。

○ 政策に関して、総務省、経済産業省、文化庁などを含めどのような支援が考えられるのか、具体的に提言した方が良いのではないか。

○ メディア・ソフト市場の推計自体に関する問題点も記述が必要であろう。近年、情報量は増

えても売上は増えていない。指標と実感がうまくリンクしておらず、どのような指標が適切なのだろうか。また計測期間（年単位、月単位）や、コンテンツのフローとストックの価値に関する問題等もあるだろう。

- 5章の政策の国際競争力に関する部分だが、国際見本市に関する施策は既に行われている。問題点は、成果が予想できる見本市に対してのみ、国の支援が行われている点にある。こうした部分は民間でも取り組んでいる。
- 発展途上国では、日本のアニメという認識をもたれていない。そのため、大使館などの各国拠点を中心として、各国と連携しながら、日本のコンテンツとはこういうものであるといった地道な活動を行っていくことが重要である。
- ビジネスモデルに関して、韓国や台湾のコンテンツは、日本のコンテンツをローカライズしたものとと言える。海外向けにはローカライズが大事である。日本の制作能力を輸出するといったことが必要だろう。
- 検索連動広告はメディア・ソフト市場に参入した方が良いだろう。検索エンジンでも、韓国のNAVERのように、検索したコンテンツの内容についても同時に表示するものがでてきている。単にWebサイトを紹介するだけではなく、検索結果がコンテンツとも言えるような方向にある。
- 検索するためのソフトウェアの価値は今後も高まると考えられることから、組み入れるというのであれば良いタイミングではないか。
- 見本市等の発表の場だけではなく、発表するコンテンツを制作する場についての施策が必要であろう。現在も輸出超過であるゲームではあるが、超過分は減少する傾向にある。日本のコンテンツのガラパゴス化が進んでおり、海外でも売れるコンテンツを作ることのできる開発者の育成が大事である。ゲーム開発者も、一般的には社会人になって初めてコンテンツ制作を開始している。教育レベルで、コンテンツ開発に触れる場を作るといったことが必要であろう。
- 国際競争力の点でいえばゲームやアニメが頑張っているのに対し、テレビは遅れている。おしん以降でアジアに広く利用されたコンテンツはない。
- アジアでは、日本のトレンドドラマなどを通じて知った日本のライフスタイルへのあこがれがあった。日本の消費文化をドラマ化したものとも言える。日本発のコンテンツの根源となる文化についても、一体としてアピールしていくことが重要であろう。
- 5章には、制作側の記述がない。クリエイターや開発の育成が必要であろう。労働条件などからクリエイターの流出もある。クリエイターが育たなくなっていることから、政策として、人材育成や労働面等の保証制度といった取り組みが必要ではないか。
- 流通量を図るタイミングはどのように考えているのか。
- 利用者に届けられたタイミングで計測することを考えている。利用者に届けられた段階での統計がない新聞等では、発行部数等の生産段階でみる。
- 日本ABC協会のデータが使えるのではないか。
- 違法ソフトは、国境を越えて行われていることから、国際的な対応をとる必要がある。

- 日本でビジネスをしていると海外と条件が異なっており、海外での競争力が育たないという問題がある。国内にも海外と同様の環境を整備していくことが必要であると考えている。

**【閉会】**

- 事務局

第6回研究会は3月23日15時から17時に開催する予定である旨を説明。

以上